No.159 2022.10.31(令和4年)



シリーズ町議会vol.2

議会の動きなど 22P

現場の「やりたい」や「困り事」を様々な手段を活用して解決していくことが私の仕事です。 写真:藤井靖史さん

ふじいやすし



令和3年度決算を認定

般会計及び特別会計における歳出総額は

93億6.679万5千円

令和3年度一般会計は、ケーブルテレビ映像機器高度化更新事業や新型コロナウイルス ワクチン接種事業などを実施したが、特別定額給付金事業など新型コロナウイルス感染症 対策事業の減少などにより、前年度比10.6%の減少となりました。また、特別会計の決算 額は、前年度比0.2%の減少となりました。

このような 令和3年度決算を認定

事務事業の評価検証

伊藤 一男 議員

- **間事務事業における評価・** 検証はされているか。
- 答令和3年度においては、 新型コロナ対策など緊急 的に対応しなければなら ない事業が多くあったこ とから、例年とは異なる 業務運営となった。その ため十分な評価検証がで きず、今後、収束の機会 を見ながら実施していき たい。

財政力指数の今後の展望

三留 正義 議員

- 間 財政の弾力性を示す財政 力指数について、今後の 展望は。
- 答令和3年度については、 新型コロナ対策など特殊 要因があったため、相対 的に微減となった。今後 の展望としては起債のピ ークが令和4年度である ことや計画的な事業を実 施していくことで健全な 財政を目指していく。

経常収支の内訳

猪俣 常三議員

- 間 財政指標のうち経常収支 比率が前年比0.8%減と なった要因は。
- 答 経常経費としては、小規 模多機能型居宅介護施設 における費用、道路修繕 費用などが増加したが、 下水道事業への繰出金の 減少。経常一般財源にお いては、地方交付税が増 加したことなどが要因と なり減少した。

地域おこし協力隊

秦 貞継 議員

- **間移住定住につながる取り組みは。**
- 答 採用時も含め定期的に面談を実施し、期 間満了後の移住に向けた方向性を確認し ながら必要な指導・相談・助言を行って いる。



集落支援事業

荒海 正人 議員

- 間 地域外の団体などとの連携は、どのよう に実施されたか。
- 答 県事業なども活用しながら大学との連携 事業を実施してきた。主には学生による 調査や人足へのボランティアを実施した。



学校における新型コロナ対策

小林 雅弘 議員

- 問 学校保健特別対策事業(新型コロナ対策) における空気清浄機の設置状況は。
- 答 小学校5台、中学校6台、計11台を設置 した。



ふるさと応援寄附金

小柴 敬議員

- 間返礼品における総額と内訳は。
- 答返礼品における決算額は5,295万円とな り、内訳は、米類3,500万円程、肉類 1,300万円程、酒類300万円程、民芸品・ 野菜類170万円程となった。



事務検査を実施(決議)

令和3年度決算における収入未済額は、4.583万円、不能欠損処分額は、516万円となってい ることから、徴収事務などが適正になされているか本会議において検査した。

〈 令和 4 年度8月豪雨災害に関する要望 〉

8月3日から4日にかけて発生した豪雨被害において議会として町に要望をしました。

- ①被災地(箇所)の早期復旧、被災者や事業者の負担軽減を図ること。
- ②災害対応の予算を確保すること。また財政支援を国・県に求めること。
- ③被害の全容把握に努め、情報提供体制を図ること。また初動対応などの検証をはじめ、指摘の あった事項への対応を図ること。
- ④公共土木施設、農業用施設などの被災箇所の改良復旧等を行うこと。
- ⑤被災者が、今後も事業継続できるよう支援を行うこと。
- ⑥JR磐越西線の復旧や代替バス運行について働きかけること。
- ⑦復旧状況について議会に共有することとし、必要に応じて協議する機会を設けること。

一般会計補正予算(第3次)7億444万6千円の追加補正 〈 補正予算に対する主な質疑 〉

農林業振興事業補助金について

多賀 剛議員



- **問 リトアニアへの職員派遣については、ど** のような内容か。
- 答 日本との交流式典に萱本自治区そば会が 県補助事業で参加することから、町とし てもPRなどを行うため町長と職員が参加 する。

災害復旧費用について

武藤 道廣 議員



- 問 国の激甚災害指定になった場合、町の起 債などへの影響は、どのようになるのか。
- 答 激甚災害指定になった場合、補正予算と して計上した起債額も減額するように対 応する。また、受益者の負担割合も減少 する見込みとなる。

臨時議会報告

一般会計補正予算(第2次)1億1,881万4千円の追加補正 〈補正予算に対する主な質疑〉

商品券の使用期限について

小柴 敬議員



- 間 ①消費復活商品券、②高齢者生活応援商 品券、③物価高騰対応生活困窮世帯緊急 支援事業による商品券の使用期限は。
- 答①使用期限は年末まで、②③は商工会発 行商品券と同じ令和7年5月31日まで。

高齢者生活応援商品券について

貞継 議員



- 問高齢者生活応援商品券の配布の対象は。
- 答中止になった敬老会の代替事業について 実施するもの。対象者としては、75歳以 上の全ての方が対象となる。

9月定例会 審議議案と結果				
上程議案・概要	結果			
条例の制定				
町有害鳥獣解体処理施設条例 鳥獣被害対策実施隊が行う解体処理に際し、作業の迅速化を図るため施設を設置するもの	可決			
条例の一部改正				
町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 育児休業の取得制限の緩和など地方公務員の育児休業に関する改正	可決			
町税条例の一部を改正する条例 国の税制改正による地方税法の改正に伴い、たばこ税に係る所要の改正	可決			
町都市公園条例の一部を改正する条例 さゆり公園体育館の冷暖房設備の使用について利用料の設定を行うもの	可決			
町体育施設条例の一部を改正する条例 野沢体育館の冷暖房設備の使用について利用料の設定を行うもの	可決			
令和3年度決算の認定				
一般会計決算(歳入) 72億5,758万円 (歳出) 70億2,666万9千円	認定			
工業団地造成事業特別会計決算(歳入)6万円 (歳出)0円	認定			
住宅団地造成事業特別会計決算(歳入) 399万9千円 (歳出) 78万円	認定			
後期高齢者医療特別会計決算(歳入) 9,770万4千円 (歳出) 9,752万8千円	認定			
国民健康保険特別会計決算 事業勘定(歳入)7億9,085万5千円 (歳出)7億7,644万1千円 診療施設勘定(歳入)3億3,182万円 (歳出)3億649万6千円	認定			
介護保険特別会計決算(歳入) 12億2,096万8千円 (歳出) 11億5,888万1千円	認定			
水道事業会計決算剰余金の処分及び決算の認定について (収益的収入) 2億4,034万1千円 (収益的支出) 2億3,459万8千円 (資本的収入) 1億1,240万1千円 (資本的支出) 2億2,133万1千円	可決・認定			
下水道事業会計決算 (収益的収入) 3億3,905万7千円 (収益的支出) 3億3,091万9千円 (資本的収入) 2億2,017万9千円 (資本的支出) 3億271万8千円	認定			

9月定例会 審議議案と結果					
上程議案・概要	結果				
令和4年度補正予算					
一般会計補正予算 (第3次) 7億444万6千円の増額 内容:普通交付税の確定、災害復旧費、新型コロナウイルス感染症対応予算などの計上	可決				
国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 次) 事業勘定 1,932万円増額 診療施設勘定 1,778万2千円増額	可決				
介護保険特別会計補正予算(第 1 次) 6,497万3千円増額	可決				
一般会計補正予算(第4次) 656万7千円の増額 内容:災害復旧費の追加予算計上	可決				
その他					
特別功労表彰者の決定につき同意を求めることについて 新田興助さん (横浜市)	同意				
特別功労表彰者の決定につき同意を求めることについて 渡部昌さん (上野尻)	同意				
特別功労表彰者の決定につき同意を求めることについて 新田博美さん (森野)	同意				
特別功労表彰者の決定につき同意を求めることについて 長谷川克美さん(松尾)	同意				
教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 髙橋誠さん (柴崎)	同意				
財産の取得 ケーブルテレビ自主放送送出設備及び放送用機器の更新	可決				
財産の取得 消防小型動力ポンプ付積載車の取得	可決				
陳情					
町道除雪に関する陳情(芝草自治区)	採択				
議会案					
事務検査に関する決議	可決				

10人が登壇 ここが聞きたい

- ○多賀剛議員(8ページ)
 - ①JR野沢駅の利活用と活性化について
 - ②野沢駅通りの除排雪体制について
 - ③㈱モンベルと連携したまちづくりについて
- ○三留正義議員(9ページ)
 - ①鳥獣被害防止対策について
 - ②水道事業について
- ○上野恵美子 議員(10ページ)
 - ①公共施設における地産地消の推進について
 - ②協働のまちづくりにおける「共助」について
- ○荒海正人議員(11ページ)
 - ①子育て環境の充実について
 - ②歴史文化基本構想について
- ○青木照夫議員(12ページ)
 - ①空き家と相続問題について
 - ②森林環境整備問題について
- ○武藤道廣議員(13ページ)
 - ①8月3日~4日の豪雨災害の対応と今後 の復旧について
 - ②農業者への支援について

- ○猪俣常三議員(14ページ)
 - ①災害復旧について
- ○伊藤一男議員(15ページ)
 - ①デジタル戦略の取り組みについて
 - ②山村活性化対策事業の取り組みについて
- ○小林雅弘議員(16ページ)
 - ①新型コロナウイルス感染症対策について
 - ②農業公社設立について
- ○秦貞継議員(17ページ)
 - ①町民の健康対策について
 - ②災害復旧について
- ※掲載ページは抽選による。
- ※掲載記事は2項目まで。



質問順序

小 林

雅弘

議員

恵美子 議員 正人 議員

正義

荒海 上野

多賀

貞継

議員

照夫

一男

般質問とは

一般質問とは、

適切な行政運営が進められているかをチェックする の方向性について報告や説明を求め、 ものです。 議員が町の事務の執行状況や将来 町民のための

間内であれば何回でも質問することができます。 答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の 論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一 問

ー時間以内なら何度も質問可能 した内容に沿って質問することができます。 質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告 事前の通告に基づき質問

員10人が登壇して、 般質問は9月12日から13日までの2日間行い、 町政の課題などを問いただしまし

的な計画・取り組みに

られる。今後の、

具体

連携を図っていく。 健康寿命延伸などでも 験学習、高齢者などの

ついて伺う。

図っていくとしてい

康寿命の延伸などを

束松峠・車峠の活用

小中学生などの体

建設水道課長

る力の育成、更には健 成、子どもたちの生き

る。今後の事業展開に

は相当な可能性が感じ

除雪対策

連携協定の取り組みは との

進め 議検討を



済の活性化をはじめ、

目然環境保全意識の醸

る。 代会津モンベル広域連 ムの促進による地域経 力発信とエコツーリズ 協定により、地域の魅 たところである。この 包括連携協定を締結し 携共同宣言」を行い、 で初めて「人生百年時 め会津地域13市町村と を締結したところであ アーがきっかけで関係 察事業」の視察交流ツ れに向けた西会津町視 た「企業移転等受け入 会津地方振興局は全国 その後、本町を含 昨年実施し



剛 議員

が、 豊山などの山岳及び河 側と協議検討を進めて PR することができる るさと納税など幅広く 録した。旧越後街道の スインなど5施設を登 ショップ」へ、交流物 「モンベル・フレンド 超えるモンベル会員へ 連携を図っていく。ま 川などの資源を活用し ルートの設定に向け飯 検討の他、トレイル 園周辺施設の活性化の キャンプ場やさゆり公 産館よりっせやロータ た、全国106万人を た地域活性化、またふ いるところではある 今後は、 オート

問

モンベルと本町

町ではモンベル 問

が、県道ではあっても 設の状況を点検し降雪 めるべきではないか。 とした除排雪体制を進 昨シーズンのようなこ に備えているとは思う 雪シーズン前には各施 たのは事実である。 うが大変な状況となっ 因は種々あったであろ ない事態となった。 きず一時除排雪ができ 野沢駅通りが当初予定 との無いようしっかり した融雪施設が稼働で 問 雪ピーク時は、 降

況の周知など、県と連 道で行う運搬除雪の協 路面状況の報告や、 防災無線で作業状 町では、県道の

> 携して対応している。 計画の内容や降雪期に 福島県喜多方建設事務 所とは、 町の除雪事業

昨シーズンの降

と考えている。町とし おける道路状況、 応していただいている いて情報共有するなど 区からの要望などにつ して柔軟かつ迅速に対 自治

ても、 生活を確保するため、 の安全・安心と快適な における町民の皆さん 引く続き冬期間

りと対応する。 ことの無いようしっか め昨シーズンのような しながら除雪事業を進 関係機関と緊密に連携



昨シーズンのようなことが無いように対応

県道野沢駅通りの除雪対策は

鳥獣害対策

問 広大な耕作地の対策は

Ų

機械・食品など多

5

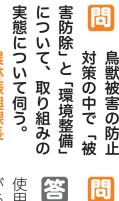
更なる効率化と経 中長期的な視点か ギーをはじめと

ろである。経営戦略 見直しを実施したとこ

電気などエネル

または、供給不足など くのものが、値上がり 問

課題 の洗 い出しから始める





組は、 訓練などを実施してい への助成や被害防止パ ついては、電気柵設置 トロール、出没時対応 「環境整備」の取 環境共生林整備 ある。 どが必要であるようで

被害防除」に

せないための注意喚起 事業や、人家に近づか

問

電気柵以外の対 策事例を伺う。

会津管内でも、

るが、 際しての多くの労力な 置費用が高く、設置に 置しているところもあ イヤーメッシュ柵を設 があるといわれる、ワ 使用期間が長く耐雪性 電気柵に比べ設

討していく。 耕作放棄地対策 の一環として

を実施している。

どうか。 対応できる、 ターのアタッチメント について、 除草機を整備すること 利用用途が柔軟に 検討しては トラク

正義 議員

般質問

三留

今後、この話をしてい 農業委員会では、 くため、具体的な答弁 でこのような事柄を検 討した経過はないが、 今ま

鳥獣害対策の指

辰林振興課長

様々な対策を検討して の取組なども参考に、

今後も、他の自治体

ナ

局長

はできない。

針を伺う。

考えている。 柵が一番効果があると 方策を行ったが、 これまで色々な 電気

今後更に調査検

水道事業の運

トマネジメント(資産管 個別計画となるアセッ めの基本計画である。 サービスを提供するた 持続的かつ安定的に 営の健全化を目指し、

計画に基づき、

んながら 注視し てし 運営を

危機による運営の影響は

ぼしている。今後とも 費用に大きく影響を及 執行状況を注視しなが 収支バランスや費用の

町水道事業経営戦略 計に全面移行し同時に 2年に地方公営企業会 ら事業運営をしてい 水道事業会計は令和

りが、水道事業会計の るのかなど、不安な要 が報じられている。 特に電気料金の値上が ですがウクライナ危機 て伺う。 で、水道事業の収益や に与える影響により、 が国際エネルギー市場 な運営の考え方につい 素があるなかで、適正 **費用に与える影響はあ** このような状況の中 建設水道課長 エネルギー関連

> に取り組む考えである。 ンサイジングの検討等 設の老朽化対策やダウ

推進していく。 能な水道事業の運営を 定供給に努め、 全・安心な水道水の安 正な維持管理による安 ント計画に基づき、 略やアセットマネジメ 町としては、 持続可 経営戦 滴



地産地消の推進

る。

を100%使用してい

町内産の使用は限られ

材が少量多品目のため

高齢者施設では、

れている。

品をできる限り取り入 ル野菜や町内産の加工 る。野菜は旬のミネラ

ているが、

米は町内産

施設給食における地産地消の推進は

くして

米は100%町

小・中学校の給食にお

こども園及び

町内産を使用してい

内産で、キノコも多く



上野恵美子 議員

画(第2期)では、

伝統

西会津町健康増進計

課題としては、こど

で問う。 するものである。そこ にあった食習俗を形成 材は、昔から気候風土 地元で作られる食

地消の現状と課題は。 **施設における食の地産** 給食及び高齢者 こども園や学校

健康増進課長補佐

くのか。

はどのように進めてい

生産者や消費 健康増進課長補佐 得ない状況にある。 かったり、冬場は生産 安定的に調達できな とする食材を地元から も園や学校などで必要 の食材を使用せざるを 量が落ちるため他地域

ることが示されてい

承や地産地消を推進す ある優れた食文化の継

者、 働により進めていく。 くの関係者の連携・協 食文化に関わる多





そのような課題

をふまえ、今後

町と自治区の共助

共助における自治区との連携は

課題に対 て自治区と共に対応

> もと、 自治区との連携を一層 くりを進めるために、 今後とも協働のまちづ ている。町としても、 り組んでいく」と定め 解決に向けて、共に取 福祉などの地域課題の 防犯・防災、環境保全、 共助・公助】の理念の 連携を深め、 地域の活性化や 自助





町の役割は。

自治区に対する

地域コミュニティを

区との連携について

画(第4次)では、

西会津町総合計

企画情報課長

支えている自治区との

荒海

体制強化について検討

正人 議員

子育て環境

相談体制における今後の展望は

問 アウトリーチ型の支援など体制強化を検討

問 捉えているのか。 ついて町はどのように と感じる。現状認識に が大きく変化している でいるなど子育て環境 核家族化が進ん 本町においても

福祉介護課長

あるケースが多いもの 庭においては核家族で サービスを利用する家 化は把握していない 計などの数値による変 と捉えている。 近年、児童福祉 現状について統

て町の考えは。 が、今後の展望につい り所となっている。相 にもつながると考える 談体制の充実は安心感

福祉介護課長

る方や問題を放置して リーチ型の支援などの 直接訪問するアウト ては相談を躊躇してい にあたっており、 た対応も行なってい に応じ関係機関も含め れ目のない相談・支援 ら子育て期にわたる切 いる家庭などに対して なお、今後につい 町では妊娠期か 必要

て世帯にとって心の拠 オアシスなどは、子育 子育て支援セン ターやこころの は。 問

福祉介護課長 育児休暇の取得

ついて啓蒙普及に努め を捉えて制度や意義に 理解を促すため、 町としても地域社会の あり、社会課題の一つ 率は男女で大きな差が として認識している。

> な文章で作成し、情報 理解できるような平易

端末を活用して画像や

していく。

生涯学習課長

構想の実現に向

問

と考えるが、町の考え 休暇取得の推進が必要 核家族化が進む 中、父親の育児



り組みについては検討

していく。

会を中心に具体的な取

その他にも、推進委員 内容にしていく予定。 動画も見られるような

後実施される具体的な事業は 歴史文化の集大成 あいづ学」 を作成し てい

を果たす「歴史文化の 構想推進にあた り拠点的な役割

ては、 問 的な事業は何か。 織され具現化に向けた 今後の実施される具体 議論がされているが、 推進委員会が組 想推進にあたっ 歴史文化基本構

> 動との連携はどのよう 館」について、地域活

に行なっていくか。

生涯学習課長

は、 は、 検討していきたい。 も含め、 定する認定制度の創設 や「ミニ館」として認 る施設も「地区の館」 はなく、個人が所有す 計画としている。 設を周遊できるような 化し、各地区の展示施 なるようネットワーク 想定している。これら 「ミニ館」の3種類を 小規模な展示を行う にある「地区の館」、 史文化の館」、各地区 中心的立場となる「歴 大を図るための方策も 公設の施設のみで 町全体が博物館と 構想の中では、 交流人口の拡 町で

どを集大成させた「(仮

こで町の歴史や文化な

くの町民や団体の力が 体の力だけでなく、 けては行政や特定の団

多

必要と考えている。そ

作成することを考えて 称)にしあいづ学」を

いる。子どもたちでも

は

判断能力が不十分

福祉介護課長

「成年後見制度_

成年後見制度利用の方法は

庭裁判所 支 す



照夫 議員 青木

解消するため、家庭裁

生活上の不自由を

問

高齢者や一人暮

な方の財産や権利を守

の問題が増えている。 当町の現状をどのよう に把握しているか。 町民税務課長 しの中で、

るが納付義務がなくな 税に務める。法定相続 固定資産税を納付す 出書を提出。その後、 法定相続人を調査し課 土地・家屋現所有者届 が亡くなり、親族から した場合、 人全員が、相続放棄を 法定相続人がいな 届出がない場合、 一人暮らしの方 課税はされ

い空き家は26件ある。 あって判断能力 高齢化社会に

ある。利用するための が不十分な方が増えて 基準や方法は。 に「成年後見制度」が 上保護するための制度 いる。財産の管理や身

がある。町は本人や家 払いなどの財産管理 庭を支援していく。 に申し立てを行う必要 度の利用は家庭裁判所 手続きなどの身上監護 の利用や施設入退所の や、介護福祉サービス 動産の管理、税金の支 が、本人の預貯金・不 後見人」などの支援者 を支援する制度。 本制

現在、「後見人

ている方の人数は。 福祉介護課長 制度」を利用し

利用者は17人である。 ある方の任意後見人の 認知症や障害の 判所が選任した「成年

か。

農林振興課長

県が土砂災害防止法に について、周知してい の危険箇所や避難方法 災マップ」で土砂災害 定している。町は「防 災害計画区域として指 がある区域について、 砂災害特別区域、 基づき調査を実施、 土砂災害の恐れ 土砂

問 問 森林の環境整備で有害鳥獣抑制を **森林環境交付金で整備を進める**

が必要と思うがどう ている住民に注意喚起 れている。山を背にし 砂災害が起こると言わ 悪化し、雨によって土 れた森林は光が通らず 下させている。放棄さ い森林が木材価格を低 水源涵養」の機能が れ、伐採されな 森林が放棄さ 問

どうか。 制につながると思うが 境整備」を実施するこ くなったことが原因と とで、有害鳥獣出没抑 し、人間が山に入らな いわれる。「森林の環

る。

ている。森林を放棄 すなど、対応に追われ 獣が田畑を荒ら 全国的に有害鳥

通しの良い森林をつく 辺の森林を間伐し、 付金を活用し、



農林振興課長

る。 する取り組みをしてい 生活圏に出没しにくく り、野生動物が人間 県の森林環境交 集落周 \bigcirc



監視カメラに映るイノシシ

8月豪雨災害対策

災害復旧分担金の軽減を 担率15%を変更軽減する



豪雨災害対応と

興の取り組みは。

取組んでいく。 工事の要望を積極的に 甚災害指定や改良復旧 国県に対して激

もに、国や県の補助事 負担軽減対策として、 を最大限活用するとと 業や小災害復旧事業債 国庫補助の復旧対策事 被災者や事業者への

> 興のために査定前着工 取り組んでいく。 制度を活用し来年の作 付けに支障がないよう 一日も早い復旧・復

考えは。 担金を軽減することが 5条(町長は、特に必 できる。) を適用する 要と定めたときは、分 益者分担金徴収条例第 激甚災害に指定 された場合、受

> 負担となる。 金は激甚災害と同等の 債事業で対応し、分担 激甚災害指定後起 災害対策と対応

営体制の再考を。 また、災害予測や周知 方法・避難所の設置運 の評価検証は。

町民税務課長 異常気象や自然

向上を図っていく。 資の配備など人命を最 化・孤立集落への対応 集・共有・観測の強 応するため情報の収 災害、大規模災害に対 優先に、災害対応力の で避難所開設や応急物



以上40万円未満の場







業に該当しない箇所

町独自の支援をす

置を実施する。 ができるように軽減処 て異なる。農業の継続 合は、各自治体によっ 分担率15%の割

議員

策は。 小規模災害救済 災害規模13万円 建設水道課長

武藤



災害復旧

る。

水田に堆積した

被災地への町の対応は

の見通しと今後



猪俣 議員

詳細は。

問

めの進捗状況と

災害の取りまと

土砂の撤去及び来春の

建設水道課長 **豪雨災害発生直**

hą 地で水田66箇所14・7 で110箇所、 取りまとめ状況は、 結果、8月31日現在の 後から、 施設の道路、 被害調査を開始、 畑2箇所、農業用 林道4路線、 町職員による 用排水路 町道3 その

34箇所となっている。 規模な路肩欠壊などで 激甚災害の指定

の復旧計画は。 建設水道課長 8月23日に内閣

災害復旧事業債を活用 の災害復旧事業及び小 する見込みと事前公表 府から激甚災害に指定 が行われた。 については、 復旧工事を実施す 復旧計画 国庫補助

ある。 予定。来春の作付けに 助率が、かさ上げとな 復旧事業に係る国庫補 今後、激甚災害指定に を待たずに先行して応 担軽減となる見込みで ることから、更なる負 なると農地などの災害 た残金の15%となる。 国庫補助金を差し引い き災害復旧事業費から 分担金徴収条例に基づ 負担については、 工事を進める。受益者 支障がでないよう復旧 急本工事より実施する いては、国の災害査定 堆積した水田などにつ 大規模な土砂が 町の

の対応は。 機械の入らない箇所へ 農業用水路の土 砂などの撤去で

作付けの見通しと受益 者負担費用は。 建設水道課長

ように要望するのか。 ついて、町は県にどの 建設水道課長 る護岸の欠壊に 河川の氾濫によ

げや、浚渫などの改良 を実施する。 会津総合開発協議会な ぐための護岸のかさ上 工事を国・県に対して 積極的に要望活動 あらゆる機会を捉 河川の氾濫を防

の対応は。 被害地域について、 災害復旧の補助 対象外となった ŒJ

管理職員による復旧作 や復旧資材の無償提 の重機の無償貸し出し 町建設業組合の協 町直営の道路維持 建設水道課長 町から自治区

建設水道課長

課題があることから、 ほどあるが、施工上の

する。 事案別の対応策を検討 現時点で9箇所

の視点から住民生活や 策については、被災者 としては、災害復旧対 力による復旧工事によ 順次対応する。

滑かつ迅速に実施して

経済活動への影響を最 少限に留めるため、





デジタル戦略

問 持続 デジタル技術を有効活用する 可能な町の実現に向けて

況は。 問 きができる取り組み状 行かなくても行政手続 により、役場に オンライン申請

具体的な取り組 企画情報課長

みは、 申請のほか、 ようになっている。 ソライン申請ができる 町内体育館使用 15件のオ

拡大していく。 申請化できる手続きを を図るとともに、 電子

·男議員

伊藤

町民の方が役場 に行かなくても

今後は、一層の周知

進めている。 ついて検討する。

作 ピー機の端末を自ら操 アなどでの取得は、 コンビニエンススト してある多機能 証明書などの自

5

方向性を判断する。

取り組みを注視しなが

どを取得できる環境づ くりの取り組みは。 便局やコンビニエンス ストアなどで住民票な

の観点から、住民票な とから、 び連絡所がない群岡地 区には郵便局があるこ 町民税務課長 町では、支所及 住民サービス

どの発行に係る特定事 果に基づき群岡郵便局 地区住民へのアンケー 務の委託の調査研究を ト調査を行い、その結 への特定事務の委託に 本年度は

便性の向上はもちろん サービスは、住民の利 ることができる。この 動交付サービスを受け コロナ禍における有効

は、 費や年間の運営経費が を進めている。 確保などを踏まえ調査 かかることから、 いる。しかし、導入に 多額の初期導入経

問 デジタル通貨導 入による経済活

るのか。 性化の検討はされてい

今後、国や民間業者の 討は行っていないが、 在のところ具体的な検 町としては、 商工観光課長 現

山村活性化対策事業

な手段として認識して

米に特化した新たな商品開発の推進 目指 上を す

雪室貯蔵米のメリット のデザインを活用し、 実施した。今年度はそ 年度企画・制作業務を

予定である。 専用の米袋を制作する を効果的にPRできる

パンフレットの 町民税務課長

BOOK」は、町外に 会津米 B R A N D 周知し、米のブランド 制作については、「西 化を推進するツールと 本町産米の魅力を広く

所得向

作製したものである。 品開発の取り組 米・関連加工商

して、活用するために

年度コシヒカリを原料 粧品の商品開発は、昨 みについて。 米アイス及び化 町民税務課長



米を活用した新商品

問 雪室貯蔵米ブラ

としたアイスと、

米糠

を原料とした米糠

み状況は。 ンド化の取り組

パッケージデザ 農林振興課長

インの取り組みは、

昨

農林振興課長

を開発した。

公社が米粉パンの製 ステムを整備し、 りっせにベーカリーシ 販売を試験的に実 昨年度道の駅よ 米粉の商品開発 振興

施した。

でも無料検査場所の

進



小林 雅弘 議員

問

者が増えている 施設内での感染

ことから、高齢者施設、 校や児童施設の換気が 重要と考えるが。 診療所等医療施設、学

際は、頻回な検査が有

クが高いと判断される

効であり、感染拡大防

公共施設につい

なっている。 けによる換気をおこ 調設備と併用して窓開 設においては既存の空 施している。高齢者施 導入し、施設の状況に も園へは空気清浄機を ンを、学校施設、 合わせた機械換気を実 は換気機能付きエアコ 換気の他に、 ては基本となる窓開け 診療所へ ては状況に応じた適切 な対応を進める。

対し、頻回な検査が必 事者及び教育関係者に 従事者、高齢者施設従 ように考慮して、医療 者の負担を増やさない の観点から、医療関係 ターの発生防止 新たなクラス

> どうか。また、 設置を検討してみては 27カ所あるが、町でも 行ってはどうか キットの無料配布を 無料検査ができ る場所は会津に

進めていく。 で行っている無料配布 キットの無料配布につ などの事業への案内を いては困難であり、 検査所の設置や検査 町における無料 健康増進課長補佐 県

種では、高齢者、 医療関係者、介護関係 疾患をもつ者と同様、 応ワクチンの接 オミクロン株対

要ではないか。

ども園などで感染リス 高齢者施設やこ 健康増進課長補佐 先接種するべきと考え 者及び教育関係者に優

健康増進課長補佐

機能を維持するために の優先接種も可能と考 係者やこども園の保育 護施設従事者、 必要な医療従事者や介 チンの範囲内で、 交通事業者などへ 配布されたワク 教育関

れることから、町とし

止につながると考えら

るが。

問

経営の健全化が課題となるが

問

農林振興課長

現在、農地所有者や担 い手へ、今後の農業経 4回会議を開催した。 公社設立検討会」で、

営について意向調査を

実施している。

えている。

「西会津町農業 進捗状況は。 農業公社設立の

討を進めている。 設立に向けて詳細な検 事業と収益事業のバラ ンスについては、 農業公社の公益 農林振興課長 現在

詳細な検討を進めてい

となるが、町の考えは。 問

農業公社の経営 の健全化が課題



昔ながらの稲刈風景

町民の健康対策

問

今後、一人でも 多くの町民の健

答 3つの健康づくりを重点に取り組んでいる 問 どのような取り組みを行っているか

問 町の国民健康保 険事業の重要性

る。

険事業の実施に努め

いるか。 をどのように認識して

行っているか。 のような取り組みを ぐため、町はど

国民皆保険制度

暮らし続けられるため ″健康。 づくりにより、 がり」の健康の3つの ころ」の健康、「つな キャッチフレーズに 戦のその先へ~」を んでいる。 の健康づくりに取り組 康づくり~百歳への挑 いつまでも自分らしく からだ」の健康、「こ 「幸せになる健

事業の実施主体とし ちろん、国民健康保険 理や国保税の徴収はも

生活習慣病の発

めて重要な制度と認識 健康と安心を支える極 の根幹を成す、国民の

している。町は資格管

できる。現在の検診の 査でも発見することが 男性の前立腺が んなどは血液検

貞継 議員

検査項目に取り入れる ことはできるか。

健康增進課長補佐 前立腺がんを発

町民の疾病を防

PSA検査に関しては 見する血液検査による 討していく。 検討も合わせ、今後検 確認し、来年度事業の 近隣の市町村の状況を 有効的な検査である。

はどうか。 人間ドックへの 助成を検討して

るのか検討したい。 果的な検診の内容にな がら、人間ドックが効 を目指す。今後、いろ の検診を実施率の向上 いろな情報を検証しな 町としては現在

キメ細かい国民健康保 保険者の特性に応じた 症・重症化予防など被

問

善点はないか。 町長

おいて精密検査となっ 胃がん、肺がん検診に た方の受診率が低いこ る。改善を要す点は、 をすべて上回ってい は福島県全体の受診率 町の検診受診率

め、 考えか。 うに有効活用していく 問 診療施設をどのよ 西会津診療所の 維持管理を含

健康増進課長補佐

ており、診療の精度向 上に努めている。 も計画的な更新を行っ 行っている。 計画的に修繕を 医療機器

健康診断につい

て、反省点や改

取り組んでいく。

健康づくりに引き続き

前述した3つの

いるか。

町長

うな取り組みを考えて 康を守るためにどのよ

とがあげられる。

町長



町民の健康を守る西会津診療所

管内行政調査報告総務常任委員会

ついて 状況に

旧役場庁舎

(30年7月16日にその は本庁舎が最も古く59 は本庁舎が最も古く59 は本庁舎が最も古く59 は本庁舎が最も古く59 において老朽 である。解体 であると考えらの中で今後の方向性を の中で今後の方向性を の中で今後の方向性を の中で今後の方向性を の中で今後の方向性を

れる。

4. 旧奥川寄宿舎

日階部分は、加工所 月1日から小学校が統 月1日から小学校が統 月2日から小学校が統 の役割を終えた。現在

(こらんしょ村)としてをとして使用されている。居室として使用されている。がにうンクであり、水道管の老朽により使用されているが、耐震診断尾結果をおが、耐震診断尾結果をが、対にランクであり、水がにランクであり、水がにある。

育館 3.旧群岡小学校体

スにも備品などが置かている。町側のスペーした。現在、貸与分にした。現在、貸与分にした。現在、貸与分にといる。の1を年間約12万円分の1を年間約12万円の10元年11月、町は

を 対が放置されている。 対が放置されている。 この体育館は以前から での中育館は以前から が放置されている。 たいる。そのため、 である避難場所として指定されている。また、本来の目 がである避難場所として指定されている。 での甲の管理体制の強 での町の管理体制の強 での町の管理体制の強



旧奥川寄宿所

旧役場庁舎

・ 子育て政策について

ていない。 管理が難しいため備え の同伴により安全な 「居場所」が確保され でいる。屋内に遊具は がの遊具については、 外の遊具については、 がの遊具についため備え でいない。

長乳室などが整備さ 大いただくために、 がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に がら、更には利用者に

である。

イデミきたかた」2.「ひとづくり・

「アイデミきたかた」 「アイデミきたかた」 ないることから事業効果 あることから事業効果 あることから事業効果 あることから事業効果 た高め相乗効果も期待を高め相乗効果もがらが できる からがら できる からが できる から は、子育て支援・学習 される。

屋内こどもの遊び場では、今の子どもたちては、今の子どもたちがなかは来なくがなかはでして「プレサポートにつく「プレサポートにつく「プレーダー」と共に考えながら、楽しみながらできる工夫がされている。

については、スタッフ「子育て支援ルーム」「子育て支援ルーム」きと考える。 本町も運営費の一部

設の良さを感じた。だちが、伸び伸びと過たちが、伸び伸びと過でされていることに施る中、安心して子ども

められるよう望むもの 有効な子育て整備が進 くことも必要と思われ いものを取り入れてい んが」を参考にし、 て政策について、「れ 組みが行われている。 負担を少なくする取り など、子育て中の家計 のおゆずり品の利活用 や、洋服・学用品など がすいている子の支援 校に行けない子、お腹 んが」については、 子どもの居場所 本町においては子育 財源確保を含め、 \bar{n} 良 学



アイデミきたかた

て調査を実施した。 や施設の利用等につい く長寿命化の進行状況 町総合管理計画に基づ 促進施設)について、 流施設・森林活用交流 管する事務・事業のう 公園施設・ふれあい交 経済常任委員会は所 公共施設 (さゆり

> の補修や更新を計画的 に進められてきた。 画を策定し、 前回の計画 公園施設

や内容を検討する必要 て健全度の確認等を行 傷の進行度、長寿命化 から5年が経過してお い長寿命化対策の時期 つあることから、 回計画に乖離が生じつ 対策費用の見込みと前 各施設の劣化や損 改め

考える。

的な管理がされてお

適正な維持管理と

ニーズに対応した計画

その一方で、

町民

てきていた。

んでいる箇所が目立っ し、老朽化や腐食が進

がある。

ことを念頭に、 画の見直しを行った。 サイクルコストの縮減 の安全確保及びライフ と費用の平準化を図る このため、 公園施設 前回計

会・管内所管事務調査

公共施設等総合管

今回の経済常任委員



開始から約4年が経過

状態は、

さすがに供用

の利用状況及び施設の

各施設

である。

さゆり公園は、供用

ことを目的とするもの れているかを確認する 算の活用が適正になさ 化の進行状況、及び予 理計画に基づく長寿命

に公園施設長寿命化計 ており、2015年度 開始から約40年経過し

〇さゆり公園等施設内訳及び利用実績						
施設	名	令和 1 年度	令和2年度	令和3年度		
①体育館	件数	522	363	328		
	人数	13,006	6,057	6,361		
	使用料	197,700	137,850	119,350		
②プール	件数					
	人数	15,838	14,748	12,505		
	使用料	2,874,900	2,143,400	1,768,800		
③野球場	件数	95	27	44		
	人数	3,703	1,265	1,215		
	使用料	228,500	61,500	58,500		
④多目的広場	件数	79	71	66		
	人数	3,719	1,570	1,584		
	使用料	1,500	1,000	500		
⑤テニス コート	件数	27	7	6		
	人数	108	31	23		
	使用料	21,600	5,200	4,600		

使用料もそれに ※コロナ禍により、利用件数や人数が減少し ており、 伴って減少している。

> 去)なども考えてい 討し、老朽化が著し をあらゆる角度から検 合った適正な施設保有 少や財政状況などに見 のため、 ことが予想される。 ニーズが変化していく により、公共施設への 減少と世代構成の変化 減少傾向が続き、 なければならない。 本町は、 の除却 今後の人口減 今後も人口 (解体撤 人口

そ

調査の結果、

19 議会だよりにしあいづ/令和4年10月/159号

J١

か

シリーズ町議会 vol.2

前回の議会だより158号より、『町議会とは何か?』をテーマに複数 回に渡って議会とはどんなところなのかを特集しています。今回その 第2回として『議会の仕組み』について説明したいと思います。



議会の仕組み

議員の定数

町議会の議員定数は条例で定め、現在は12人です。



議員は4年ごとに、町民の皆さんの選挙によって選ばれます。

定例会と臨時会

議会の定例会は条例で年4回開催することが決められています。西会津町議会では、概 ね3月、6月、9月、12月に開催しています。

それぞれの会期は約半月で、本会議(議案上程、質疑、委員長報告、討論採決、一般質 問など)及び各委員会がこの間に行われます。

臨時会は、次の定例会までの間に議会の議決が必要になった場合に、開催する会議です。

本会議は議会の最終的な意思決定をしたり、町に対して質問 を行い、町の仕事全般について説明を求めたり、町の方針など を問いただしたりする大切な会議です。



委員会

町議会には、より専門的・効率的に審査するため、議員の中から選任した委員で構成す る「総務常任委員会」、「経済常任委員会」、町政全般にわたり議員と町民が意見交換する場 を設け町政に関する情報を町民に広く周知することを目的とする。「広報広聴常任委員会」 の3つの常任委員会があります。また、円滑な議会運営のための「議会運営委員会」、その 他特別な事案が生じた場合には、必要に応じて特別委員会が設置されます。



議会だよりもこの委員会の広報広聴常任委員会で、打ち合わ せなどを行い発行しています。

次回は、『議会の権限』について説明したいと思います。

町民と議会との懇談会開催のお知らせ

西会津町議会では町民や団体などから、広く意見、要望、提言をお聞き し、議会が持つ情報を提供しながら意見交換を行い、住みよいまちづくり に反映していきたいと考えております。日程及び会場は、決まり次第お知 らせします。

※新型コロナウイルス感染症の状況により、中止する場合がありますので、 ご了承ください。

このコーナーでは、町内で活躍されている方を取り上げ紹介しています。 今回は、西会津町最高デジタル責任者(CDO)の藤井靖史さんです。

最高デジタル責任者はどんな仕事?

一般的には、タブレットやスマートフォ ンなどの機器の活用を推進する人と思われ がちですが、本来は、役場の課題や町の目 指す方向性に対して後押しをする仕事で す。現場の「やりたい」や「困り事」を様々 な手段を活用して、解決していくことが私 の役割です。

一町民との関わりで感じることは?

「よろず相談室」や「スマホ教室」など、 よく町民の方と関わります。西会津の方 は、チャレンジ精神旺盛の方が多いと感じ ています。何歳になっても意欲があれば楽 しみながら何事もできるようになります。 そのような姿をよく目にします。

一これからチャレンジしたいことは?

ことにした。

なお、すぐには応募

いまは役場や町民の方のやりたい事や困 り事を解決する、いわば「やりたいと思う

人を応援する」ことをしていますが、一方 で子どもや若者世代は、様々な手段を使い こなすことが当たり前に求められる世代で す。使いこなすことさえできれば西会津に いながらも、海外の学校に通えるかもしれ ませんし、将来は、西会津に住みながら、 都市部にある仕事をすることもできます。 次の時代を見据えながら少しでも選択肢が 広がる取り組みをしていきたいです。



導入について 議会モニター制度の

くため、 新議会への意見を聞

事を掲載し、 入について検討した。 うな簡単なもの)の導 会モニター募集」の記 制度(アンケートのよ モニターについて 議会広報紙に「議 議会モニター 募集する 後日、 知らせする。 ともに、懇談会を開催 した自治区に対しては 回覧版などでお

回答の様式につい 検討する。

議 広報広聴常任委員 会 σ 動 专

討することにした。 る報告会などを参考に 会議の持ち方を今後検 議会報告会時の質問 他市町村議会におけ

が減少しつつある中、

コロナウィルス感染者

各地区におけるイベン

トなども感染対策をし

7 への回答方法につい

になってきた。

本誌が発行される頃

催される頃であ 町主催の産業祭 ながら開催されるよう

見がまとまった。

結果、以下のように意

方法について検討した

を聴き、意見交換する では、地域・町民の声

問と回答を町議会ホ う指摘に対しては、 ムページに掲載すると に対し回答がないとい 議会報告会での質問 る。 も開 には、

はどなたに輝くだろう 米コンテスト」の栄冠 年々参加者が増加して きながら、 に育て上げたお米を頂 いる「西会津一うまい を占める「西会津米」。 さんに感謝したい。 ふるさと納税の一位 一年をかけて大事 生産者の皆

迷対策について 議会報告会参加者低

編 第七波における新型 集 後 記

字下小屋上乙3308 **-**969**-**4495 **2**0241(45)4537

編集委員(広報分科会) 副分科会長 分科会長 員 猪俣 伊藤 小柴 上野恵美子 常三 雅弘 男 敬

ていくこととなった。 から、次期改選に繋げ がないと思われること